

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日

上場会社名 JFEコンテナ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5907 URL http://www.jfecon.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 定男
 問合せ先責任者 (役職名)企画部長 (氏名)村上 伸二 (TEL)03(5281)8514
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	28,191	9.5	1,923	1.3	2,234	22.5	1,416	33.1
25年3月期	25,745	△17.0	1,899	△16.2	1,824	△17.2	1,064	△9.2
(注) 包括利益	26年3月期 2,660百万円(76.1%)		25年3月期 1,510百万円(33.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	49.44	—	7.6	7.1	6.8
25年3月期	37.14	—	6.3	6.0	7.4
(参考) 持分法投資損益	26年3月期 22百万円		25年3月期 △167百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	33,111	20,924	59.2	684.65
25年3月期	29,823	18,367	58.8	612.25
(参考) 自己資本	26年3月期 19,609百万円		25年3月期 17,537百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,949	△2,070	△296	2,171
25年3月期	160	1,093	△1,031	2,161

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	286	26.9	1.6
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	286	20.2	1.5
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 27年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。なお、当該理由は、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
新規 1社（社名）杰富意金属容器（重慶）有限公司、除外 1社（社名）
（注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	28,675,000 株	25年3月期	28,675,000 株
26年3月期	33,559 株	25年3月期	30,240 株
26年3月期	28,643,325 株	25年3月期	28,645,411 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①わが国経済および産業用容器業界の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の「日本経済再生に向けた緊急経済対策」いわゆるアベノミクスによる金融緩和や経済政策による公共投資増に加え、成長戦略による景気回復への期待感から、民間需要も個人消費や住宅投資を中心に増加し、第4四半期は、消費税増税前の駆け込み需要が顕著となり、さらに景況感は上昇いたしました。

また、円高是正等により企業業績の改善も進み、鉱工業生産分野に関しましても、生産は緩やかな持ち直しの動きが長く続いており、回復への足取りが確かなものになりつつあります。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましても、主要需要家である化学・石油業界は国際競争力の急速な低下に伴い、設備の一部停止や統廃合を進めるなど厳しい事業環境下にあります。足元では堅調な住宅建設や自動車生産を受けて建材・自動車向け材料の需要の伸びにより生産設備の稼働率が上昇し、また円安による輸出採算の改善もあり収益は徐々に改善しております。全国の200リットル新缶ドラムの出荷量は、2013年1月以降8ヶ月連続で前年割れが続いておりましたが、9月からは一転して7ヶ月連続で前年を上回る状況が続き、当連結会計年度の実績は、前期比2.4%増の13,447千缶となり3年ぶりに前期を上回る結果となりました。

②当社グループの状況

このような需要環境の下、当社グループは、国内産業用容器業界のリーディングカンパニーとしてアジアでも最大級の販売規模を有し、中国にもドラム缶工場を有するわが国唯一の企業グループとして、独自の環境対応製品や耐久性の高い高品質の製品など、豊富な品揃えで営業活動を展開し、業界をリードしております。

当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高281億91百万円（前期比9.5%増）、営業利益19億23百万円（前期比1.3%増）、経常利益22億34百万円（前期比22.5%増）となり、当期純利益は14億16百万円（前期比33.1%増）となりました。

売上高は、国内は下期以降ドラム缶販売量の回復はあったものの、値上げの遅れに伴うドラム缶の平均販売価格の低下や、高圧ガス容器事業の販売低迷のため前期並みに止まりましたが、中国でのドラム缶販売数量の増加並びに為替変動により円ベースでの売上が増加した影響で増収となりました。営業利益は、国内で4月以降の鋼材価格上昇に対しドラム缶販売価格の値上げが遅れた影響で大きく悪化いたしました。生産性の向上や固定費削減を中心とした工場コストダウン活動を強力に推進し、また管理経費の徹底した見直しを行った結果、国内・中国でのドラム缶販売数量増加もあり、僅かながら前期を上回る水準となりました。経常利益、当期純利益は、中国子会社での為替差益の増加や、持分法適用会社である新生製缶で前期に発生した合併損失の解消等、連結子会社並びに関連会社の貢献により増益となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

〔ドラム缶事業〕

当連結会計年度の当社グループのドラム缶販売数量は、国内4,962千缶（前期比1.6%増）、中国3,856千缶（前期比26.1%増）、合計8,817千缶（前期比11.0%増）となり、売上高は279億8百万円（前期比9.7%増）、経常利益は23億89百万円（前期比15.6%増）となりました。

国内ドラム缶事業は、ドラム缶の販売価格が、2013年1月の値下げや、4月以降の鋼材価格上昇に対する値上げの遅れにより平均で前期比マイナスとなりましたが、需要回復による販売数量の増加で、前期並みの売上高となりました。損益につきましては、販売価格値上げの遅れに伴う収益悪化はありましたが、販売数量の増加に加え、生産性向上及び固定費削減等コストダウン活動の強化によりカバーし、前期に対し増益となりました。

中国ドラム缶事業は、欧州危機に伴う輸出の不振や景気減速による個人消費の伸び悩みにより需要の伸びは鈍化傾向にあります。2013年通年で中国の自動車生産・販売台数が過去最高を記録したことに加え、省エネ住宅建設の拡大等が追い風となり需要が急増、江蘇工場の本格稼働もあり販売数量は前期

に対し大幅に増加いたしました。売上高は、販売数量の増加に加え為替変動による円ベースでの売上が増加した影響で増加し、またグループ全体のドラム缶販売数量に占める中国の比率は前期の38.5%から43.7%に上昇しました。損益につきましては、同業他社との競争激化により厳しい環境にありますが、販売数量増加や為替差益等により、前期に対し増益となり、上海・浙江・江蘇3工場とも黒字を達成、上海・浙江工場は昨年に引き続き利益配当を実施する予定です。

なお、浙江工場の第2ラインは、2013年10月末に立上げ・試運転を開始し、同年11月より量産体制に移行、本格稼働・営業生産に入り順調に生産量を拡大しております。

また、現在、中国第4番目の拠点として、内陸部の重慶市にて新工場の建設を推進しており、2015年半ばの稼働を予定しております。

〔高圧ガス容器事業〕

高圧ガス容器事業は、主力である天然ガス自動車用燃料容器の販売が低迷しており、厳しい収益状況が続きました。当連結会計年度の売上高は2億82百万円（前期比8.9%減）、経常損益は1億42百万円の損失（前期は1億1百万円の損失）となりました。

天然ガス自動車用燃料容器に関しましては、海外での天然ガス自動車普及に伴う需要に対応すべく活動中であり、医療用酸素容器につきましては、国内での拡販活動を展開中です。さらに、2015年に本格普及が開始する予定である燃料電池自動車に関しましては、いままで蓄積した高圧水素ガス容器関連技術を活用し、自動車車載容器、水素ガスステーション用蓄圧容器および水素ガス輸送用容器分野での容器開発を進めています。

天然ガス自動車用燃料容器、医療用酸素容器、高圧水素ガス容器それぞれのビジネスチャンスを的確に捉え、早期の黒字化を目指してまいります。

③次期の経営成績の見通し

ドラム缶事業におきまして、国内は景気回復により販売数量は増加傾向にありますが、昨年末より円安を背景とした原材料・エネルギー価格の上昇、景気拡大による荷動きの活発化に伴う物流コストアップ等、収益悪化要因が顕在化しつつあり、更に本年4月からの消費税増税が及ぼす影響も不透明な状況にあります。また中国におきましても景気減速の長期化懸念や不良債権問題等、将来の見通しを作成することは難しい状況にあり、現時点では合理的な業績予想の算定ができないため、未定としております。

業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比32億88百万円増加の331億11百万円となりました。主な要因は浙江工場の第2ライン建設に伴う有形固定資産の増加、受取手形及び売掛金の増加によるものです。

一方負債の部は、前連結会計年度末比7億31百万円増加の121億86百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加及び未払法人税等の増加によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末比25億57百万円増加の209億24百万円となりました。主な要因は、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ10百万円増加し、21億71百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億49百万円の収入（前期比17億89百万円の収入の増加）となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益22億35百万円、減価償却費10億9百万円などによる収入及び、売上債権の増加10億97百万円、法人税等の支払額5億87百万円などによる支出となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出19億円などにより20億70百万円の支出(同31億63百万円の支出の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出3億46百万円などにより2億96百万円の支出(同7億34百万円の支出の減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	52.7	48.8	52.5	58.8	59.2
時価ベースの自己資本比率	23.6	22.5	34.4	33.6	40.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.7	4.7	2.3	23.8	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.7	13.2	22.3	1.8	33.6

*各指標は、下記の基準で算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策につきましては、株主に対する利益還元の重要性を十分に認識し、利益水準を勘案しつつ、利益還元と中長期的な事業計画に基づく内部留保の確保とを総合的に判断してまいります。

期末配当は1株当たり5円の配当とする案を株主総会に上程する予定です。

当期は中間配当金5円をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当金は10円となります。

次期の配当につきましては、今後、業績動向を見極めつつ検討することとしており、未定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社6社（国内2社、海外4社）ならびに関連会社2社（国内）により構成されております。

また、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社・J F E スチール株式会社は、当社の親会社であります。

親会社	ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 J F E スチール株式会社
国内連結子会社	J F E 協和容器株式会社 J F E ドラムサービス株式会社
海外連結子会社	杰富意金属容器（上海）有限公司 杰富意金属容器（浙江）有限公司 杰富意金属容器（江蘇）有限公司 杰富意金属容器（重慶）有限公司（※1）
関連会社	株式会社ジャパンペール 新生製缶株式会社（※2） 関連会社2社はいずれも持分法適用会社であります。

※1 杰富意金属容器（重慶）有限公司は、当連結会計年度より連結子会社となっております。

※2 当社の持分法適用会社であるJ N Mホールディングス株式会社は、平成25年4月1日付にて同社の100%子会社であるJ F E 製缶株式会社および太陽製罐株式会社と合併し、商号変更により新生製缶株式会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鋼製容器事業を基盤として、たえざる成長をもとめ、新しい価値を創造するとともに、社会の発展に貢献することを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

昨今の金融危機を発端とした世界経済の変化により、ドラム缶事業をとりまく環境は大きく変動しております。中長期的には、高品質ドラム缶の製造・販売による海外での事業の展開と合わせ、「J F E コンテナブランド」の浸透を図り、更なる成長と事業の拡大・発展を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

国内経済は回復基調にあるものの、当社の主な需要分野である化学・石油業界は輸出の減少による稼働率の低下から一部設備の停止や統廃合を進めております。2010年度以降前年割れが続いておりました国内ドラム缶需要は今期3年ぶりに前年を上回ったものの、今後、中長期的に飛躍的な成長が期待できる状況にはなく、市場規模は徐々に縮小傾向に向かうと予想されます。

当社グループの中心である国内ドラム缶事業では、限られた需要の中でお客様のニーズにしっかりと応えることを最優先とし、引続きコストダウン並びに製品作りから納品まで一貫した品質の向上と、新商品の開発に取り組み、収益力の向上を目指してまいります。

中国ドラム缶事業につきましては、需要の伸びは鈍化傾向にあるものの、上海工場及び浙江工場は累積損失を解消し、黒字体質が定着しました。また江蘇工場の本格稼働に加え、浙江第2ラインは昨年10月に稼働を開始し順調に生産量を拡大しております。中国第4番目の拠点として建設を進めております重慶工場も2015年半ばの生産開始を予定しております。競争環境は日々厳しさを増しておりますが、国内同様、一層のコストダウンと品質の向上を図り収益力の強化に努めてまいります。

高圧ガス容器事業に関しましては、足元では厳しい状況が続いておりますが、黒字定着に向け体質の強化と事業基盤の確立を図り収益改善に取り組んでまいります。

以上の課題に対し、当社グループは持てる経営資源を最大限に活用し、アジア最強の容器メーカー集団としてそれに相応しい顧客満足度と収益力を身につけ、信頼・尊敬されるグループを目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,897,019	2,059,166
受取手形及び売掛金	※5 9,410,970	※5 10,872,890
商品及び製品	181,647	195,123
仕掛品	109,375	130,249
原材料及び貯蔵品	1,979,298	1,639,936
繰延税金資産	163,740	180,562
その他	981,161	842,476
貸倒引当金	△1,202	△2,102
流動資産合計	14,722,011	15,918,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 1,795,702	※3 2,264,350
機械装置及び運搬具（純額）	3,658,995	5,680,307
土地	6,531,250	6,537,204
建設仮勘定	637,716	88,154
その他（純額）	194,865	167,531
有形固定資産合計	※4 12,818,528	※4 14,737,548
無形固定資産		
その他	※3 278,200	※3 340,352
無形固定資産合計	278,200	340,352
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,379,744	※1 1,415,865
繰延税金資産	339,268	391,432
その他	290,642	283,488
貸倒引当金	△4,850	△5,650
投資その他の資産合計	2,004,805	2,085,137
固定資産合計	15,101,535	17,163,038
繰延資産		
開業費	-	30,531
繰延資産合計	-	30,531
資産合計	29,823,546	33,111,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 4,408,600	※5 4,684,469
短期借入金	※3 2,717,162	※3 2,519,982
未払法人税等	290,020	562,564
未払消費税等	54,679	56,625
役員賞与引当金	38,800	36,670
その他	1,513,866	1,680,571
流動負債合計	9,023,130	9,540,883
固定負債		
長期借入金	1,098,511	1,232,726
退職給付引当金	1,216,569	-
退職給付に係る負債	-	1,292,871
役員退職慰労引当金	95,200	97,920
PCB処理引当金	22,226	22,226
その他	-	296
固定負債合計	2,432,507	2,646,039
負債合計	11,455,637	12,186,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	10,562,778	11,692,514
自己株式	△6,493	△8,072
株主資本合計	17,571,160	18,699,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,769	63,020
為替換算調整勘定	△80,158	887,393
退職給付に係る調整累計額	-	△40,189
その他の包括利益累計額合計	△33,389	910,223
少数株主持分	830,138	1,315,409
純資産合計	18,367,908	20,924,950
負債純資産合計	29,823,546	33,111,873

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	25,745,666	28,191,010
売上原価	※1 19,938,526	※1 22,064,990
売上総利益	5,807,140	6,126,020
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 3,907,682	※1, ※2, ※3 4,202,719
営業利益	1,899,457	1,923,300
営業外収益		
受取利息	7,981	12,026
受取配当金	7,174	7,370
固定資産賃貸料	87,323	84,374
為替差益	177,243	305,707
その他	36,186	67,756
営業外収益合計	315,910	477,234
営業外費用		
支払利息	88,363	57,984
固定資産賃貸費用	64,158	55,116
持分法による投資損失	167,342	-
その他	70,825	53,080
営業外費用合計	390,690	166,182
経常利益	1,824,677	2,234,352
特別利益		
企業発展奨励金	34,496	—
投資有価証券売却益	—	14,122
特別利益合計	34,496	14,122
特別損失		
本社移転費用	20,453	—
投資有価証券評価損	18,787	—
ゴルフ会員権評価損	—	13,225
特別損失合計	39,240	13,225
税金等調整前当期純利益	1,819,933	2,235,250
法人税、住民税及び事業税	721,904	853,580
法人税等調整額	38,944	△49,331
法人税等合計	760,849	804,249
少数株主損益調整前当期純利益	1,059,084	1,431,000
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△4,950	14,821
当期純利益	1,064,034	1,416,178

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,059,084	1,431,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,596	12,559
為替換算調整勘定	421,543	1,213,206
持分法適用会社に対する持分相当額	4,234	3,691
その他の包括利益合計	※1 451,374	※1 1,229,457
包括利益	1,510,458	2,660,457
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,431,028	2,399,981
少数株主に係る包括利益	79,430	260,475

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,365,000	4,649,875	9,785,200	△6,093	16,793,981
当期変動額					
剰余金の配当			△286,456		△286,456
当期純利益			1,064,034		1,064,034
自己株式の取得				△399	△399
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	777,577	△399	777,178
当期末残高	2,365,000	4,649,875	10,562,778	△6,493	17,571,160

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,937	△417,321	—	△400,383	503,255	16,896,853
当期変動額						
剰余金の配当						△286,456
当期純利益						1,064,034
自己株式の取得						△399
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	29,831	337,162	—	366,993	326,883	693,876
当期変動額合計	29,831	337,162	—	366,993	326,883	1,471,055
当期末残高	46,769	△80,158	—	△33,389	830,138	18,367,908

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,365,000	4,649,875	10,562,778	△6,493	17,571,160
当期変動額					
剰余金の配当			△286,442		△286,442
当期純利益			1,416,178		1,416,178
自己株式の取得				△1,579	△1,579
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,129,736	△1,579	1,128,156
当期末残高	2,365,000	4,649,875	11,692,514	△8,072	18,699,317

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	46,769	△80,158	—	△33,389	830,138	18,367,908
当期変動額						
剰余金の配当						△286,442
当期純利益						1,416,178
自己株式の取得						△1,579
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	16,250	967,552	△40,189	943,613	485,270	1,428,884
当期変動額合計	16,250	967,552	△40,189	943,613	485,270	2,557,041
当期末残高	63,020	887,393	△40,189	910,223	1,315,409	20,924,950

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,819,933	2,235,250
減価償却費	1,012,325	1,009,644
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△119,648	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	21,256
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,360	2,720
受取利息及び受取配当金	△15,156	△19,396
支払利息	88,363	57,984
為替差損益 (△は益)	△184,463	△283,162
持分法による投資損益 (△は益)	167,342	△22,500
投資有価証券売却損益 (△は益)	8,656	△14,122
投資有価証券評価損益 (△は益)	18,787	—
ゴルフ会員権評価損	4,258	13,225
企業発展奨励金	△34,496	—
本社移転費用	20,453	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,322,863	△1,097,920
たな卸資産の増減額 (△は増加)	180,882	394,702
仕入債務の増減額 (△は減少)	△432,487	286,377
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30,912	2,418
未収入金の増減額 (△は増加)	775,782	5,227
その他	26,696	△1,956
小計	993,814	2,589,746
利息及び配当金の受取額	26,410	24,389
利息の支払額	△89,897	△59,649
開業費の支払額	—	△17,149
企業発展奨励金	34,496	—
本社移転費用	△9,505	—
災害損失の支払額	△65,921	—
法人税等の支払額	△729,143	△587,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,254	1,949,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,323,395	△1,900,500
有形固定資産の売却による収入	2,479,437	55,266
無形固定資産の取得による支出	△31,968	△65,053
資産除去債務の履行による支出	—	△168,934
投資有価証券の取得による支出	△10,290	△10,556
投資有価証券の売却による収入	43,605	27,321
貸付けによる支出	△100	—
貸付金の回収による収入	14,680	2,093
敷金及び保証金の差入による支出	△64,604	△2,346
敷金及び保証金の回収による収入	22,922	1,120
その他	△36,767	△8,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,093,520	△2,070,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,156,165	△86,750
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△260,000	△346,738
配当金の支払額	△285,816	△286,473
少数株主からの払込みによる収入	276,693	232,479
少数株主への配当金の支払額	△5,621	△7,683
その他	△399	△1,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,031,309	△296,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	272,056	427,745
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	494,521	△958,103
現金及び現金同等物の期首残高	1,728,317	2,161,119
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△61,719	968,650
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,161,119	※1 2,171,666

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

J F E 協和容器株式会社

J F E ドラムサービス株式会社

杰富意金属容器(上海)有限公司

杰富意金属容器(浙江)有限公司

杰富意金属容器(江蘇)有限公司

杰富意金属容器(重慶)有限公司

※1 当社の連結子会社であるJ缶管財株式会社は、平成25年4月1日付にて当社が吸収合併いたしました。

※2 杰富意金属容器(重慶)有限公司については、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

株式会社ジャパンペール

新生製缶株式会社

※ 当社の持分法適用会社であるJNMホールディングス株式会社は、平成25年4月1日付にて同社の100%子会社であるJFE製缶株式会社および太陽製罐株式会社と合併し、商号変更により新生製缶株式会社となりました。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、杰富意金属容器(上海)有限公司、杰富意金属容器(浙江)有限公司、杰富意金属容器(江蘇)有限公司及び杰富意金属容器(重慶)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

b たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

b 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

c 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

d 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

e P C B処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル（P C B）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているP C B廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

(4) 重要な繰延資産の処理方法

開業費については開業時に全額費用処理する事としております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が11,396千円、退職給付に係る負債が1,292,871千円それぞれ計上されております。また、その他の包括利益累計額が40,189千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に関するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
投資有価証券 (株式)	1,066,887千円	1,088,087千円

2 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
受取手形裏書譲渡高	295,683千円	593,905千円

※3 担保資産

短期借入金の担保として供しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
建物及び構築物	444,583千円(帳簿価額)	787,685千円(帳簿価額)
無形固定資産	109,306千円(帳簿価額)	135,266千円(帳簿価額)
計	553,890千円(帳簿価額)	922,951千円(帳簿価額)

※4 有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
減価償却累計額	15,282,292千円	16,348,396千円

※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
受取手形	5,883千円	一千円
支払手形	49,707千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 引当金繰入額の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
貸倒引当金繰入額		
販売費及び一般管理費算入	278千円	293千円
役員退職慰労引当金繰入額		
販売費及び一般管理費算入	31,240千円	38,080千円
退職給付引当金繰入額		
売上原価算入	77,090千円	45,326千円
販売費及び一般管理費算入	40,039千円	24,760千円
役員賞与引当金繰入額		
販売費及び一般管理費算入	46,575千円	36,670千円

※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
運賃	1,538,337千円	1,729,672千円
従業員給与手当	525,330千円	579,384千円
役員賞与引当金繰入額	46,575千円	36,670千円
退職給付引当金繰入額	40,039千円	24,760千円
役員退職慰労引当金繰入額	31,240千円	38,080千円
貸倒引当金繰入額	278千円	293千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
一般管理費	142,911千円	161,301千円
当期製造費用	—千円	—千円
計	142,911千円	161,301千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	14,725千円	31,685千円
組替調整額	17,148千円	△14,122千円
税効果調整前合計	31,873千円	17,563千円
税効果額	△6,277千円	△5,004千円
税効果調整後合計	25,596千円	12,559千円
為替換算調整勘定	421,543千円	1,213,206千円
持分法適用会社に対する持分法 相当額		
当期発生額	7,541千円	5,689千円
組替調整額	△1,020千円	一千円
税効果調整前合計	6,520千円	5,689千円
税効果額	△2,286千円	△1,997千円
税効果調整後合計	4,234千円	3,691千円
その他の包括利益合計	451,374千円	1,229,457千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,675	—	—	28,675

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,043	1,197	—	30,240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,197株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	143,229	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	143,226	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,223	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,675	—	—	28,675

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,240	3,319	—	33,559

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,319株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,223	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	143,218	5.0	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,207	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,897,019千円	2,059,166千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△10,000千円	△10,000千円
その他流動資産(預け金)(注)	274,100千円	122,500千円
現金及び現金同等物	2,161,119千円	2,171,666千円

(注) その他流動資産(預け金)のうち随時回収可能なものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「ドラム缶」及び「高圧ガス容器」の2つを報告セグメントとしております。

「ドラム缶」及び「高圧ガス容器」は、それぞれ製品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高压ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	25,435,292	310,374	25,745,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	25,435,292	310,374	25,745,666
セグメント利益又は損失(△)	2,067,527	△101,370	1,966,156
セグメント資産	23,859,315	310,534	24,169,849
セグメント負債	4,402,742	5,858	4,408,600
その他の項目			
減価償却費	1,028,527	927	1,029,455
受取利息	7,981	—	7,981
支払利息	88,363	—	88,363
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,354,533	830	1,355,363

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高压ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	27,908,383	282,626	28,191,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	27,908,383	282,626	28,191,010
セグメント利益又は損失(△)	2,389,399	△142,658	2,246,740
セグメント資産	26,948,955	320,975	27,269,931
セグメント負債	4,662,206	22,263	4,684,469
その他の項目			
減価償却費	1,053,188	824	1,054,012
受取利息	12,026	—	12,026
支払利息	57,984	—	57,984
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,006,306	2,516	2,008,823

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,745,666	28,191,010
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	25,745,666	28,191,010

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,966,156	2,246,740
持分法損益	△167,342	22,500
その他	25,863	△34,888
連結財務諸表の経常利益	1,824,677	2,234,352

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,169,849	27,269,931
全社資産(注)	5,691,529	5,878,676
その他の調整額	△37,832	△36,734
連結財務諸表の資産合計	29,823,546	33,111,873

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,408,600	4,684,469
全社負債(注)	7,047,036	7,502,453
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の負債合計	11,455,637	12,186,923

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の短期借入金であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,029,455	1,054,012	△17,130	△44,367	1,012,325	1,009,644
受取利息	7,981	12,026	—	—	7,981	12,026
支払利息	88,363	57,984	—	—	88,363	57,984
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,355,363	2,008,823	—	△43,270	1,355,363	1,965,553

(注) 調整額は、未実現損益の消去によるものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	612.25円	684.65円
1株当たり当期純利益	37.14円	49.44円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	1,064,034	1,416,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,064,034	1,416,178
期中平均株式数(千株)	28,645	28,643

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1.40円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動（平成26年 6 月26日付）

1. 退任取締役候補
倉澤 博（現 常務取締役）
山口裕史（現 常務取締役）
2. 新任取締役候補
久保正幸（現 常勤顧問）

(2) その他

該当事項はありません。